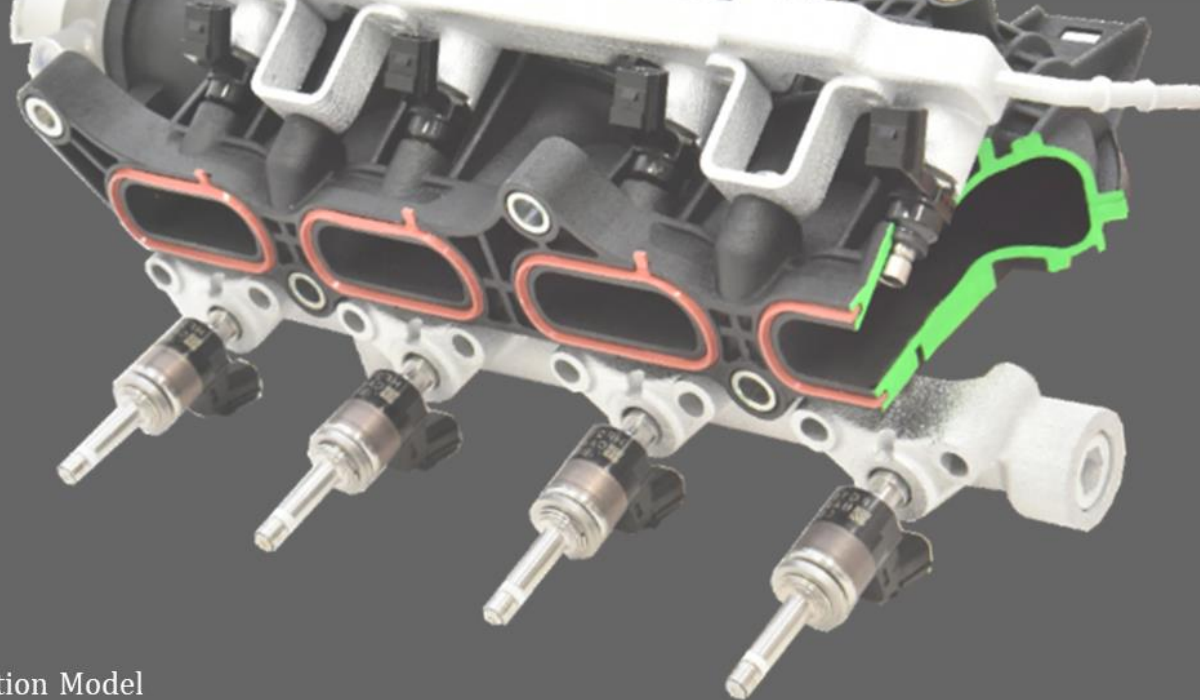




Intake Module Next Generation Model



2018年度第2四半期決算説明会

株式会社ケーヒン
2018年11月2日

本日のスケジュール

- | | | | |
|---|--------|---------|---------------------------------|
| 1 | 18:30～ | 出席者のご紹介 | |
| 2 | 18:35～ | 決算概要説明 | 2018年度第2四半期決算および
2018年度業績見通し |
| 3 | 18:45～ | 決算詳細説明 | 2018年度第2四半期決算および
2018年度業績見通し |
| 4 | 19:00～ | 質疑応答 | |

(19:30 終了予定)

出席者のご紹介

代表取締役 取締役社長	横田 千年
-------------	-------

取締役 事業統括本部長	西澤 賢一
-------------	-------

取締役 管理本部長	鈴木 真志
-----------	-------

2018年度第2四半期決算および2018年度業績見通し

概要説明

代表取締役 取締役社長
横田 千年

業績ハイライト

1 2018年度第2四半期連結業績 実績

売上収益
1,731億円

- 北米での販売単価減少の影響はあるが、アジアでの二輪車・汎用製品に
くわえ、日本および中国での四輪車製品の販売増加などにより、第2四半
期累計期間として、過去最高の売上収益を記録

営業利益
134億円

- 研究開発費およびインドでの二輪FI化に向けた対応など将来に向けた費
用は増加したが、合理化効果ならびに生産体質改善にくわえ、増収効果
などにより、第2四半期累計期間として営業利益も過去最高を記録

2 2018年度連結業績 見通し

売上収益
3,480億円

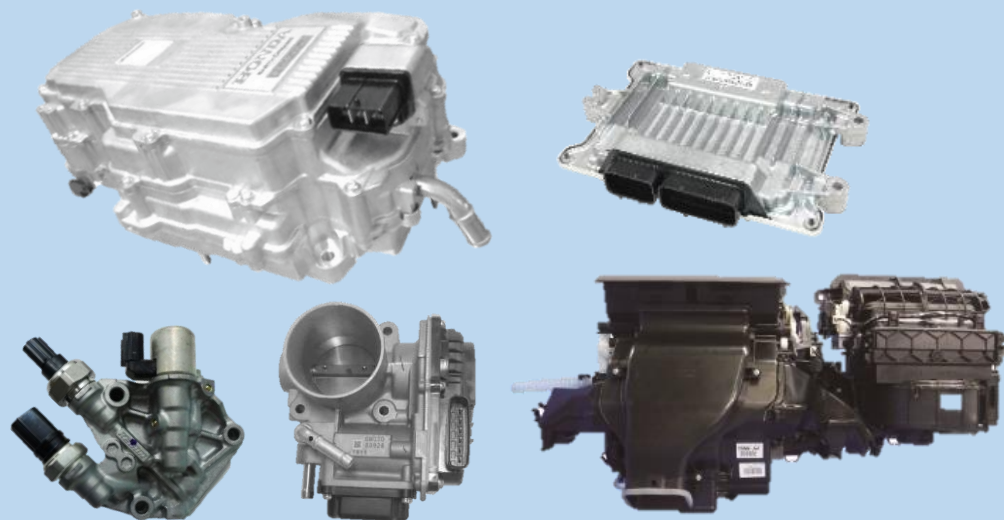
- アジアでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米および中国
での四輪車製品の販売単価減少や、新興国通貨安の影響により、前期
比では減収の見通し

営業利益
230億円

- 合理化効果はあるものの、研究開発費およびインドでの2輪FI化に向けた
立上げ費用の増加や、新興国通貨安の影響により、
前期比では減益の見通し

2018年度上期のトピックス＜製品＞

- ▶ 日本で発売された ホンダ「CLARITY PHEV」
に当社製品が搭載（2018年7月）



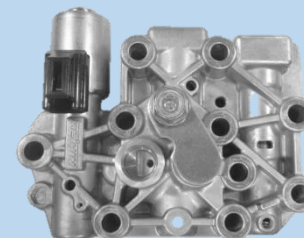
- ▶ インドネシアで発売された
ホンダ「CB150R」に当社製品が搭載
（2018年7月）



- ▶ 中国で発売された江門市大長江集团有限公司の
豪爵「悦星HJ125T-23」に当社製品が搭載（2018年8月）



- ▶ 日本で発売された
SUBARU「FORESTER HV」に
当社製品が搭載（2018年9月）



2018年度上期のトピックス＜事業＞

- ▶ パワートレインの電子制御領域強化のため、東京に新たな開発拠点「台場R&Dオフィス」を開設（2018年4月）



- ▶ 中国で二輪車と四輪車の電動車用製品の拡販に向け、中国子会社が上海に新たな営業拠点を開設（2018年8月）



- ▶ 台湾の三陽工業のベトナム子会社より、品質と新機種立ち上げへの貢献が評価され、「日常業務パフォーマンス賞」を受賞（2018年4月）



- ▶ 長年の献血運動が評価され「厚生労働大臣表彰」を受賞（2018年8月）



2018年度第2四半期 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度 第2四半期実績	2018年度 第2四半期実績	増減	増減率
売上収益	1,681.4	1,731.3	49.8	3.0%
※主要顧客外売上比率	15.5%	15.0%		
営業利益	124.2	133.7	9.5	7.6%
※営業利益率	7.4%	7.7%		
税引前四半期利益	126.9	126.0	△0.9	△0.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	71.4	75.1	3.7	5.3%
1株当たり第2四半期末配当金	21円	22円	1円増配	—
※配当性向	21.8%	21.7%		
為替レート(1米ドル)	111.30円	110.62円	0.68円高	—
車両台数 (合計)	2,417万台	2,589万台	172万台	7.1%
二輪車・汎用	1,803万台	1,990万台	187万台	10.4%
四輪車	614万台	599万台	△16万台	△2.5%

▶前年同期比：増収増益

売上 北米での四輪車製品の販売減少はあるものの、日本でハイブリッド車用製品を含む四輪車製品の販売増加や、中国での四輪車製品およびアジアでの二輪車・汎用製品の販売増加により増収

利益 研究開発費およびインドでの二輪FI化に向けた対応など将来に向けた費用は増加したものの、合理化効果ならびに生産体質改善にぐわえ、増収効果などにより増益

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

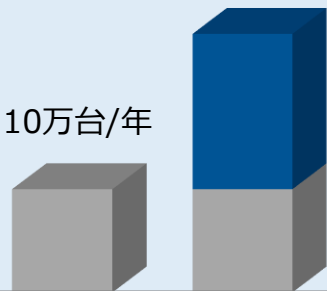
2018年度下期のトピックス

- ▶ 日本においてパワーコントロールユニット(PCU)の生産能力拡大に向け、クリーンルーム増設などの生産スペースの拡張を推進（2019年量産開始予定）

■ PCUの生産能力拡大

10万台/年

25万台/年



2018年度末 2019年度末 (予定)



PCU増産用にクリーンルームを拡張
(日本・宮城製作所)



電動車用パワーコントロールユニット

■ 当社製PCUの特徴

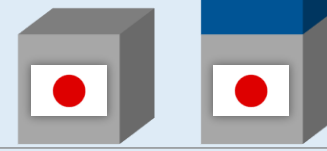
- ✓ オリジナル冷却構造と実装技術により世界トップクラスの出力密度を実現
- ✓ 制振設計によりトランスミッションへの直接搭載を実現

- ▶ 日本で製造技術を熟成・確立した、新開発のケース一体成型技術による二輪車用新型電子制御ユニット(新型ECU)を海外初の量産開始に向けタイで準備を推進（2018年冬量産開始予定）

■ 新型ECUの生産能力拡大

235万台/年

90万台/年



2017年度末 2018年度末 (予定)



タイに新設する
新型ECU用生産ライン



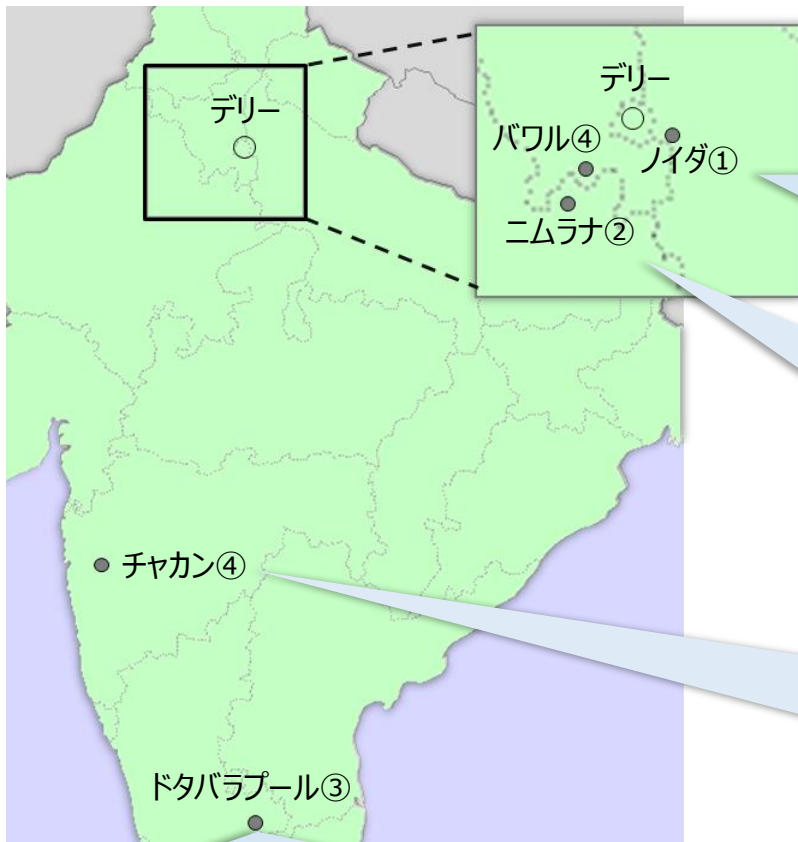
新型 電子制御ユニット

■ 新型ECUの特徴

- ✓ 新開発のケース一体の成型技術により、31%小型化と46%軽量化、18%のコストダウンを実現

2018年度下期のトピックス

- ▶ インドでグローバル最大の二輪車用FIシステムの供給体制構築を推進（2019年量産開始予定）



①KPL第一工場（ノイダ） **建屋拡張**

ECU生産用にクリーンルームの建設が完了し、生産設備の設置を開始



電子制御ユニット

②KPL第二工場（ニムラナ） **新工場**

インジェクターと燃料ポンプ構成部品の生産する新工場を建設中



インジェクター



フューエル
フィード・ポンプ

④KFI第一工場（チャカン）、第二工場（バワル）

スロットルボディと燃料ポンプ生産用の設備設置を開始



スロットルボディ



燃料ポンプ

③KFI第三工場（ドタバプール） **建屋拡張**

建屋を拡張し、スロットルボディと燃料ポンプ生産用の設備設置を開始



スロットルボディ



燃料ポンプ

KPL：ケーヒンインドアーマニュファクチャリング・プライベートリミテッド

KFI：ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベート・リミテッド

2018年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度見通し	増減	増減率
売上収益	3,514.9	3,480.0	△34.9	△1.0%
※主要顧客売上比率	15.1%	15.1%		
営業利益	283.1	230.0	△53.1	△18.8%
※営業利益率	8.1%	6.6%		
税引前利益	271.4	219.0	△52.4	△19.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	130.0	△48.2	△27.1%
1株当たり年間配当金	43円	45円	2円増配	—
※配当性向	17.8%	25.6%		
為替レート(1米ドル)	110.62円	110.30円	0.32円高	—
車両台数 (合計)	4,872万台	5,187万台	315万台	6.5%
二輪車・汎用	3,613万台	3,924万台	311万台	8.6%
四輪車	1,259万台	1,263万台	4万台	0.3%

▶前年同期比：減収減益

売上 アジアでの二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米および中国での四輪車製品の販売単価減少や、新興国通貨安の影響により減収

利益 合理化効果はあるものの、研究開発費およびインドでの2輪FI化に向けた対応など将来に向けた費用の増加や、新興国通貨安の影響により減益

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

配当予想の修正

当社は、株主の皆さんに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

今回の通期連結業績予想の修正を踏まえ2019年3月期の期末配当予想を22円から1円増配し23円に修正することといたしました。

	2017年度実績	2018年度予想 (5月11日発表)	2018年度予想 (今回修正内容)	前年度比 増減額
年間配当金	43円	44円	45円	2円
第2四半期末配当	21円	22円	22円	1円
期末配当	22円	22円	23円	1円
配当性向	17.8%	32.5%	25.6%	－

2018年度第2四半期決算および2018年度業績見通し

詳細説明

取締役 管理本部長
鈴木 真志

2018年度第2四半期 連結業績

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度 第2四半期実績	2018年度 第2四半期実績	増減額	増減率
売上収益	1,681.4	1,731.3	49.8 (為替影響 △13.9)	3.0%
二輪車・汎用製品	469.3	505.1	35.8	7.6%
四輪車製品	1,212.1	1,226.2	14.1	1.2%
営業利益	124.2	133.7	9.5 (為替影響 △5.6)	7.6%
税引前四半期利益	126.9	126.0	△0.9	△0.7%
法人所得税費用	44.1	38.8	△5.2	△11.9%
四半期利益	82.8	87.1	4.4	5.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	71.4	75.1	3.7	5.3%

為替レート

1米ドル	111.30円	110.62円	0.68円高
1タイバーツ	3.30円	3.40円	0.10円安
1中国元	16.49円	16.63円	0.14円安
1インドルピー	1.73円	1.61円	0.12円高
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.83円	0.77円	0.06円高
1ブラジルリアル	34.86円	28.99円	5.87円高

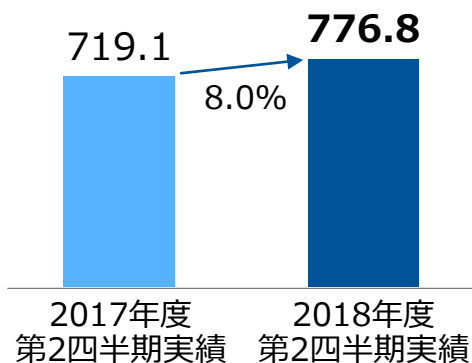
(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度第2四半期 地域別状況

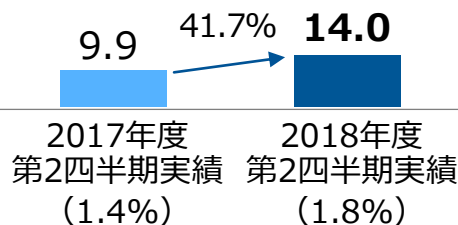
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >

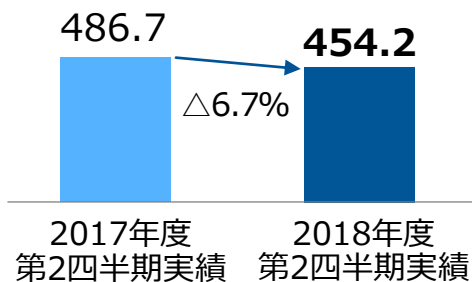


<売上収益> 内、為替影響 △2.4億円
為替換算上の減収影響はあるものの、インドやタイ、インドネシア向けの二輪車・汎用製品と国内での四輪車製品の販売増加により増収

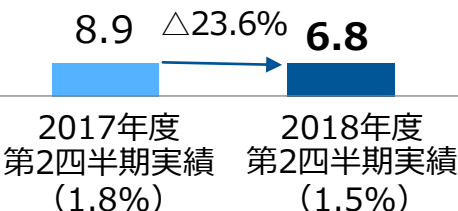
<営業利益> 内、為替影響 △2.5億円
研究開発費の増加はあるものの、増収効果により増益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



<売上収益> 内、為替影響 △4.9億円
南米での二輪車・汎用製品の販売増加はあるものの、北米での四輪車製品の販売減にくわえて、為替換算上の減収影響により減収

<営業利益> 内、為替影響 1.4億円
中米の生産体質改善はあるものの、北米の減収影響により減益

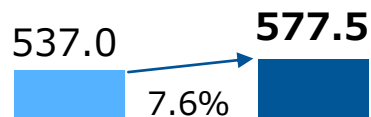
※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度第2四半期 地域別状況

[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

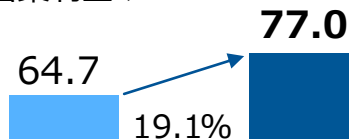
アジア

< 売上収益 >



2017年度 第2四半期実績 2018年度 第2四半期実績

< 営業利益 >



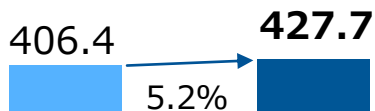
2017年度 第2四半期実績 (12.0%) 2018年度 第2四半期実績 (13.3%)

<売上収益> 内、為替影響 △ 13.2億円
為替換算上の減収影響はあるものの、インドやインドネシア、タイでの二輪車・汎用製品の販売増加にぐわえ、タイやインドでの四輪車製品の販売増加により増収

<営業利益> 内、為替影響 △ 2.6億円
増収効果にぐわえ、合理化効果などにより増益

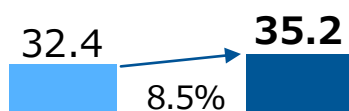
中国

< 売上収益 >



2017年度 第2四半期実績 2018年度 第2四半期実績

< 営業利益 >



2017年度 第2四半期実績 (8.0%) 2018年度 第2四半期実績 (8.2%)

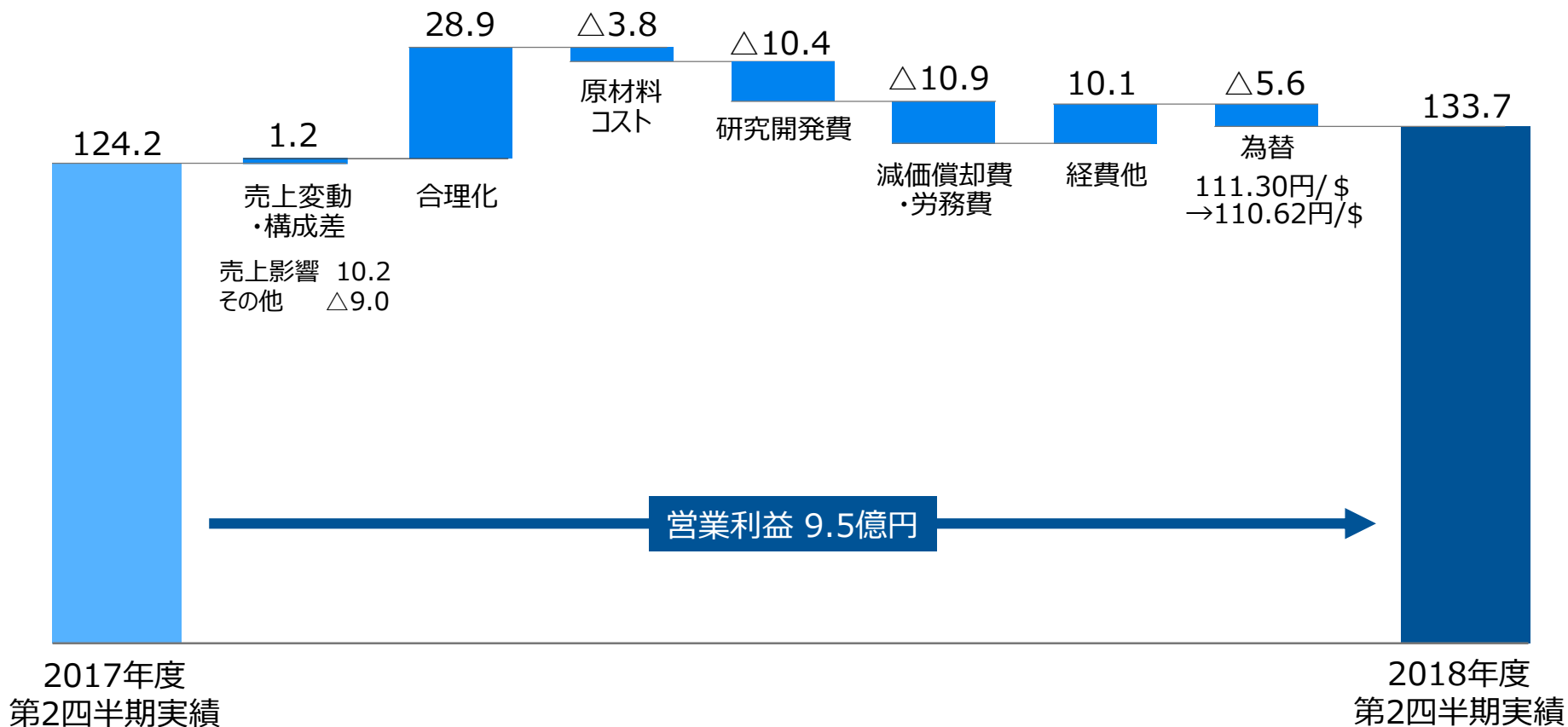
<売上収益> 内、為替影響 2.1億円
二輪車・汎用製品と四輪車製品の販売増加にぐわえ、為替換算上の増収影響により増収

<営業利益> 内、為替影響 3.1億円
四輪車製品の販売単価減少の影響はあるものの、為替影響により増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度第2四半期 連結営業利益の増減要因

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度第2四半期 設備投資・減価償却費・研究開発費

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度 第2四半期実績	2018年度 第2四半期実績	増減額	増減率
設備投資額	83.8	106.0	22.2	26.5%
減価償却費	87.3	86.3	△1.0	△1.1%
研究開発費	109.5	116.9	7.5	6.8%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.5%	6.8%	－	－

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化にともなう設備投資の拡大により増加

▶減価償却費

新規設備の立ち上がりはあるものの、為替影響により減少

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

2018年度第2四半期 為替影響

為替影響	影響額
1米ドル	△3.1億円
1タイバーツ	0.6億円
1中国元	1.2億円
1インドルピー	△1.2億円
1インドネシアルピア	△2.2億円
1ブラジルレアル	0.0億円
その他	1.1億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)	△3.6億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)	△20.8億円
小 計	△24.4億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)	△1.8億円
合 計	△26.2億円
営業利益段階	△5.6億円
金融収支	△20.6億円

2017年度 第2四半期実績	2018年度 第2四半期実績	レート差
111.30円	110.62円	0.68円高
3.30円	3.40円	0.10円安
16.49円	16.63円	0.14円安
1.73円	1.61円	0.12円高
0.83円	0.77円	0.06円高
34.86円	28.99円	5.87円高

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

2018年度第2四半期 連結財政状態計算書

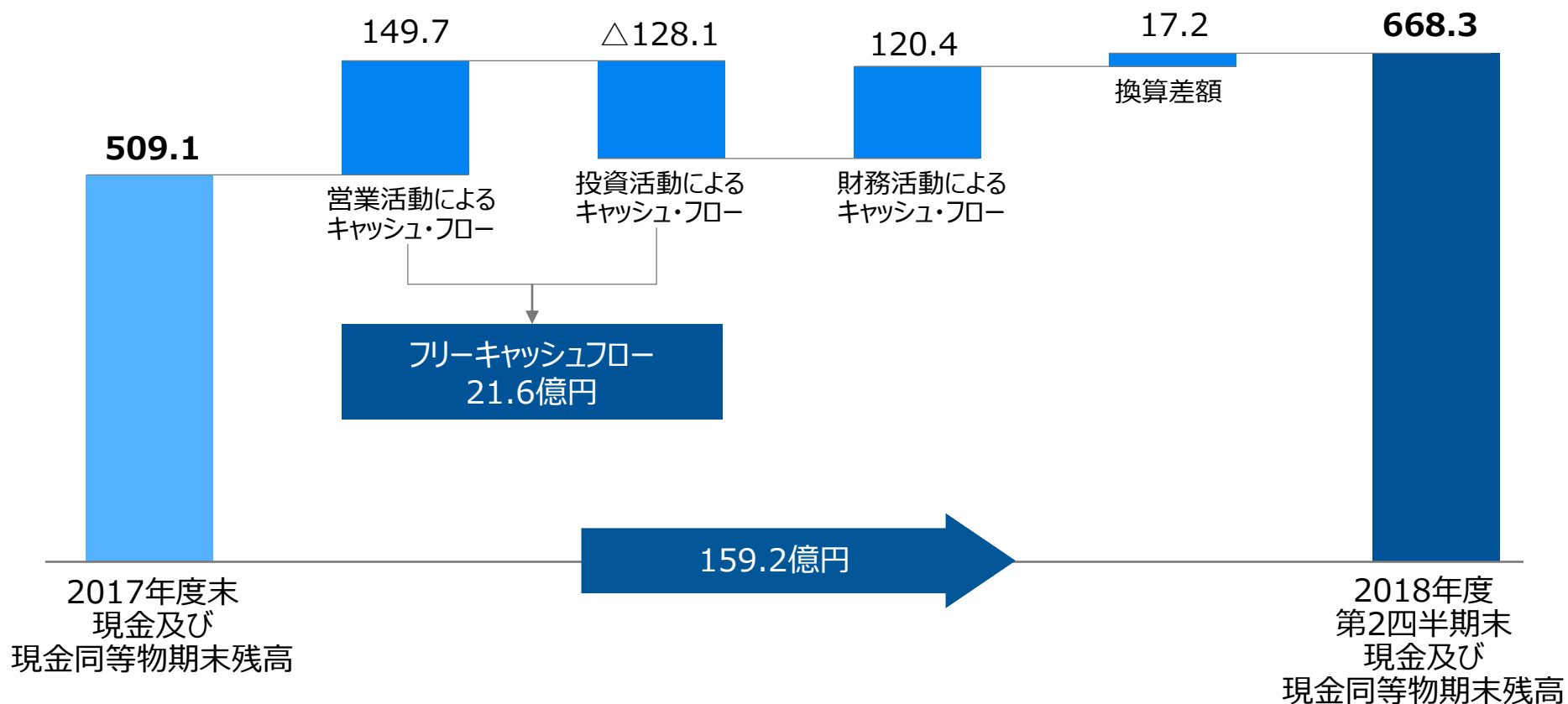
[IFRS] (単位：億円)

	2017年度末	2018年度 第2四半期末	増減		2017年度末	2018年度 第2四半期末	増減
資産合計	2,837.1	3,081.8	244.6	負債及び資本合計	2,837.1	3,081.8	244.6
流動資産合計	1,618.0	1,808.7	190.8	流動負債合計	661.9	679.2	17.3
現金及び 現金同等物	509.1	668.3	159.2	営業債務及び その他の債務	550.8	559.3	8.5
営業債権及び その他の債権	586.5	552.9	△33.6	借入金	67.9	78.1	10.2
棚卸資産	487.0	542.3	55.2	その他	43.3	41.8	△1.5
その他	35.3	45.2	9.9	非流動負債合計	93.2	238.0	144.8
非流動資産合計	1,219.1	1,273.0	53.9	借入金	—	147.8	147.8
有形固定資産	980.0	1,025.3	45.3	その他	93.2	90.2	△3.0
無形資産	61.0	66.4	5.5	資本合計	2,082.0	2,164.6	82.5
その他の金融資産	57.6	64.7	7.1	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,845.1	1,923.8	78.7
その他	120.6	116.5	△4.0	非支配持分	236.9	240.8	3.9

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度第2四半期 連結キャッシュ・フロー

[IFRS]
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度 連結業績見通し

[IFRS] (単位：億円)

	2017年度実績	2018年度見通し	増減額	増減率
売上収益	3,514.9	3,480.0	△34.9 (為替影響 △72.2)	△1.0%
二輪車・汎用製品	961.0	990.0	29.0	3.0%
四輪車製品	2,553.9	2,490.0	△63.9	△2.5%
営業利益	283.1	230.0	△53.1 (為替影響 △35.8)	△18.8%
税引前利益	271.4	219.0	△52.4	△19.3%
法人所得税費用	68.0	64.0	△4.0	△5.9%
当期利益	203.5	155.0	△48.5	△23.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	178.2	130.0	△48.2	△27.0%

為替レート

1米ドル	110.62円	110.30円	0.32円高
1タイバツ	3.37円	3.40円	0.03円安
1中国元	16.78円	16.32円	0.46円高
1インドルピー	1.73円	1.56円	0.17円高
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.82円	0.75円	0.07円高
1ブラジルリアル	34.26円	28.14円	6.12円高

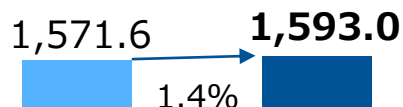
(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度 地域別状況見通し

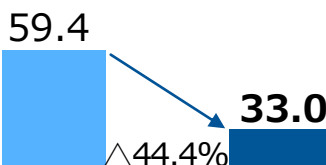
[IFRS] (単位：億円)
() 内は営業利益率

日本

< 売上収益 >



< 営業利益 >



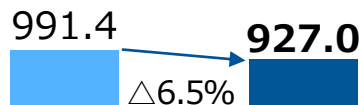
2017年度実績 2018年度見通し 2017年度実績 2018年度見通し
(3.8%) (2.1%)

<売上収益> 内、為替影響 △7.1億円
為替換算上の減収影響はあるものの、PCUの搭載拡大による販売増加に比べ、国内での四輪車製品の新機種立ち上がりなどにより増収

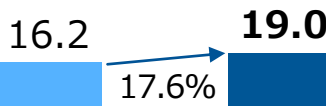
<営業利益> 内、為替影響 △5.3億円
増収効果はあるものの、将来に向けた研究開発費の増加に比べ、為替影響などにより減益

米州

< 売上収益 >



< 営業利益 >



2017年度実績 2018年度見通し 2017年度実績 2018年度見通し
(1.6%) (2.0%)

<売上収益> 内、為替影響 △6.5億円
四輪車製品の販売減少および販売単価の影響に比べ、為替換算上の減収影響などにより減収

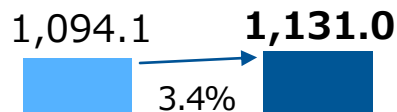
<営業利益> 内、為替影響 △0.8億円
減収影響はあるものの、中米での生産体質改善と前期減損の反転などにより増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度 地域別状況見通し

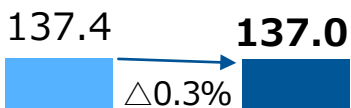
アジア

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 (12.6%) 2018年度見通し (12.1%)

[IFRS] (単位: 億円)
() 内は営業利益率

< 売上収益 > 内、為替影響 △48.2億円

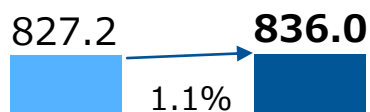
為替換算上の減収影響はあるものの、インドとタイでの二輪車・汎用製品の販売増加により増収

< 営業利益 > 内、為替影響 △21.1億円

増収効果などはあるものの、為替影響やインドでの二輪FIシステムの立上げに伴う費用増加などにより減益

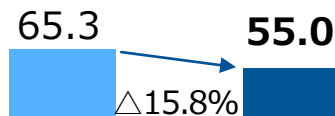
中国

< 売上収益 >



2017年度実績 2018年度見通し

< 営業利益 >



2017年度実績 (7.9%) 2018年度見通し (6.6%)

< 売上収益 > 内、為替影響 △23.8億円

四輪車製品の販売単価の影響や、為替換算上の影響はあるものの、二輪車・汎用製品の販売増加により増収

< 営業利益 > 内、為替影響 △5.7億円

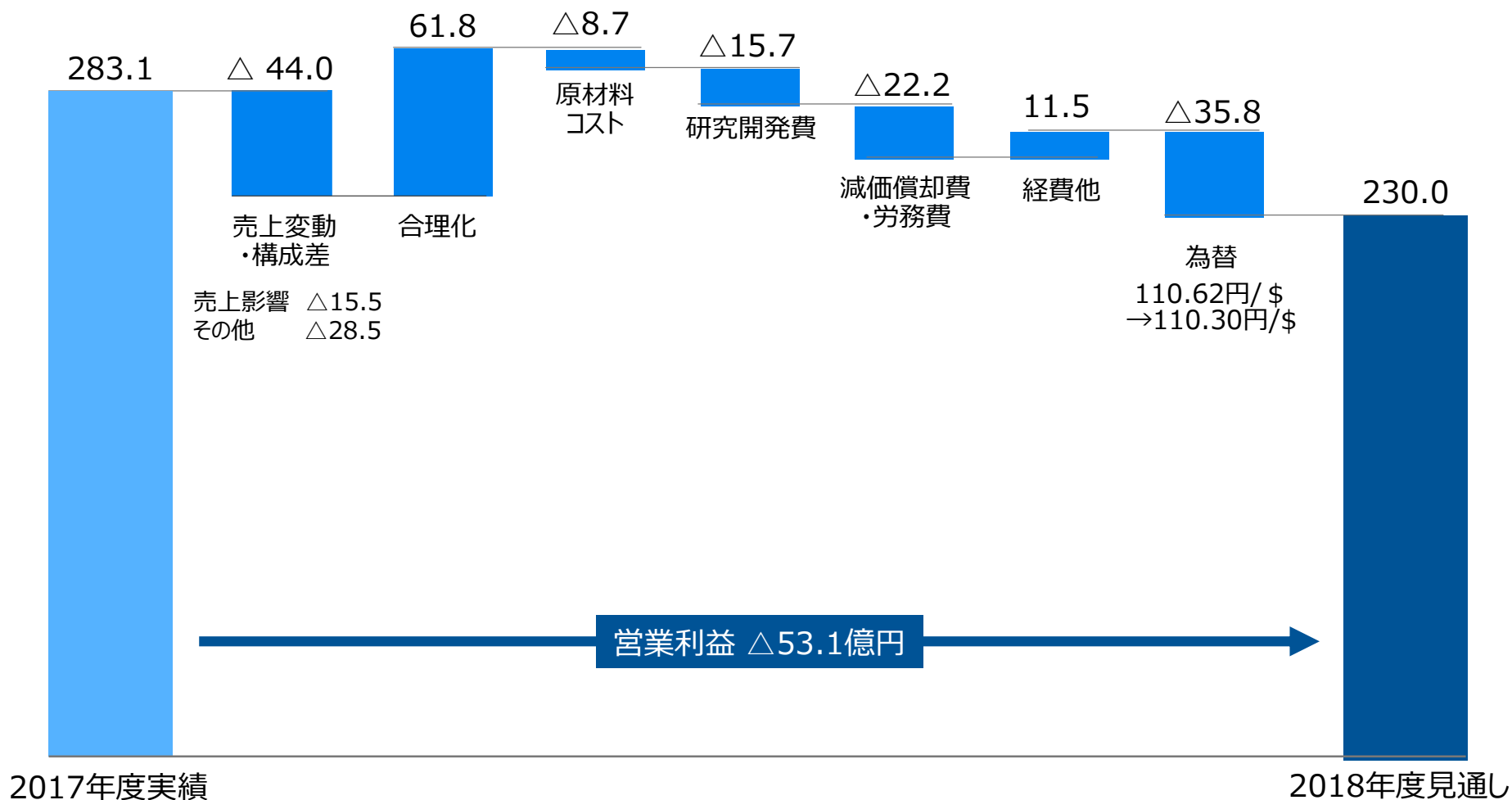
増収効果などはあるものの、四輪車製品の販売単価の影響に比べ、電動化に向けた準備費用や為替影響などにより減益

※: 掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

※: 数値は百万円以下を四捨五入しております。

2018年度 連結営業利益の増減要因見通し

[IFRS] (単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

2018年度 設備投資・減価償却費・研究開発費 見通し

	2017年度実績	2018年度見通し	増減額	増減率
設備投資額	184.1	365.0	180.9	98.3%
減価償却費	178.0	176.0	△2.0	△1.1%
研究開発費	227.8	239.0	11.2	4.9%
対連結売上収益 研究開発費比率	6.5%	6.9%	－	－

▶設備投資

インドでの二輪車製品のFI化にともなう設備投資の拡大にぐわえ、四輪車製品の電動化に向けた設備増強により大幅に増加

▶減価償却費

為替換算上の影響により減少

▶研究開発費

将来に向けた電動化の仕込みおよび新規顧客拡大に向けた研究開発強化のため増加

2018年度 為替影響見通し

為替影響		影響額
	1米ドル	△3.1億円
	1タイバーツ	△6.7億円
	1中国元	△5.5億円
	1インドルピー	△4.2億円
	1インドネシアルピア	△6.5億円
	1ブラジルリアル	△0.7億円
	その他	△2.5億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)		△29.2億円
売上／入金レート差 *2 (金融収支)		△17.3億円
小 計		△46.5億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)		△6.6億円
合 計		△53.1億円
	営業利益段階	△35.8億円
	金融収支	△17.3億円

2017年度実績	2018年度見通し	レート差
110.62円	110.30円	0.32円高
3.37円	3.40円	0.03円安
16.78円	16.32円	0.46円高
1.73円	1.56円	0.17円高
0.82円	0.75円	0.07円高
34.26円	28.14円	6.12円高

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

ご清聴ありがとうございました

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

＜参考資料＞ キャブレーター・FI販売台数

＜二輪車用キャブレーター 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インド ネシア	マレー シア	ベトナム	販売 台数
2017年度 第2四半期実績	4	3	0	3	7	60	85	789	4	2	33	990
2017年度実績	7	5	0	7	11	134	176	1535	4	3	63	1,945
2018年度 第2四半期実績	4	2	-	2	5	72	82	909	0	2	33	1,111
前年同期比	0%	△33%	-	△33%	△29%	20%	△4%	15%	△100%	0%	0%	12%
2018年度見通し	6	3	-	3	7	146	148	1756	0	3	63	2,135
前年度比	△14%	△40%	-	△57%	△36%	9%	△16%	14%	△100%	0%	0%	10%

＜二輪車用FIシステム 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インド ネシア	マレー シア	ベトナム	販売 台数
2017年度 第2四半期実績	19	7	2	32	14	92	23	4	236	3	99	531
2017年度実績	40	14	4	70	26	187	51	8	484	7	201	1,092
2018年度 第2四半期実績	18	5	5	40	13	92	29	7	266	5	109	589
前年同期比	△5%	△29%	150%	25%	△7%	0%	26%	75%	13%	67%	10%	11%
2018年度見通し	37	11	10	79	23	188	92	12	526	10	218	1,206
前年度比	△8%	△21%	150%	13%	△12%	1%	80%	50%	9%	43%	8%	10%